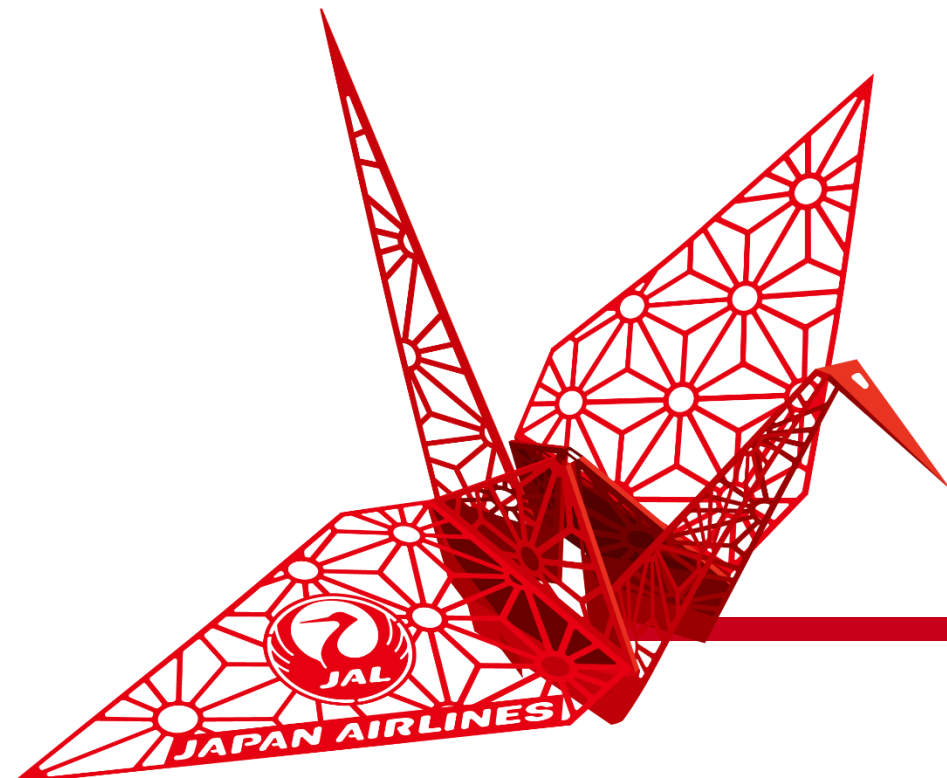


第1回
二地域居住等に伴う諸費用への
支援のあり方部会



奄美地域における 二地域居住等促進に向けた取組について

日本航空 株式会社
関係・つながり創造部
2025.2.10



JAPAN AIRLINES

二地域居住促進への取組意義

- 日本航空は社会の二地域居住をウェルビーイング向上と地域経済の成長を実現するための重要な施策として位置づけている。
- 一方、二地域居住者の移動に伴う負担軽減の在り方については、航空会社だけではなく、官民連携による包括的な取組が必要。

航空を取り巻く事業環境

■ コロナ禍を経た国内線の事業構造の変化

- 地方路線を含むネットワークの維持に注力しているが、リモートワーク定着や生産人口減少でビジネス需要が完全には戻らず、事業基盤は脆弱。

■ 国内路線の構造的な課題

- 少子高齢化と人口減少。
- 円安・燃油高騰による燃料や航空機の調達コストが上昇。

二地域居住促進の取組意義

- ✓ 「二地域居住しやすい社会づくり」を官民が連携して推進していくことで、新たな航空需要を創出し、社会のウェルビーイングを向上。
- ✓ 二地域居住者推進をサステナブルな形で進めることで持続的な地域活性化を実現。
- ✓ 日本航空は航空インフラ事業者として地方と都市を結び、関係人口の創出に貢献。

旅客需要 (CY2019(1)比)



いつの日か、なだいなまといえるまでへ
JAL ふるさとむすび



奄美群島における二地域居住促進の取組

- 二地域居住者の移動費支援による関係人口/定住人口増加への寄与を検証するべく、奄美群島においてマイレージを活用した二地域居住促進に取り組み中。短い応募期間にも関わらず、目的地の魅力もあり、定員に近い応募があった。

実施概要

実証目的	二地域居住者の移動費を支援することで、中長期的な二地域居住、将来的な移住・定住人口の増加へ寄与するか実証すること
対象エリア	奄美群島 (奄美市/龍郷町/瀬戸内町/天城町/伊仙町/知名町)
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治体経由でJALマイレージを参加者へ提供することで、都市圏と奄美群島との二地域居住生活にかかる経済負担を軽減 参加者はマイレージを特典航空券に交換して移動に充てるほか、自治体職員との面談を通じて将来的な移住・定住を検討 ※ 住居に関しては参加者が民宿やホテルを各自で手配
実施期間	2024年12月～2025年2月（うち1か月間）
付与マイル	80,000マイル（4往復/月 相当）
募集定員	15名程度
募集対象	ワーケーションやテレワーク等が可能で、奄美エリアでの二地域居住/移住/定住をに興味がある方
募集期間	① 2024年11月15日～2024年11月22日 ② 2024年12月7日～2025年1月7日

JAPAN AIRLINESJAL AREA NEWS
KYUSHU

カテゴリ: 地域活性化 2024年11月15日
第24055号

**JALマイレージを活用し、奄美群島における「二地域居住生活」の
推進に向けた実証事業を開始します**

JALグループは、都市圏と地域の2つの拠点を行き来する新しい生活スタイル「二地域居住生活」を推進していますが^(※1)、このたび奄美群島における人流創出の取り組みの一環として、「二地域居住生活」の推進に向けた実証事業を開始します。

本実証事業は、JALマイレージを参加者へ提供することで、都市圏と奄美群島との二地域居住生活にかかる負担を軽減し、「地域人口の減少」、「文化の継承」といった社会課題の解決を図ります。

参加者は、付与されたマイレージを特典航空券に交換し二地点間の移動を行うほか、自治体職員との面談を通じて奄美群島への理解を深め、将来的な移住・定住について検討します。

(※1) 2024年10月16日プレスリリース「JALマイレージを活用した「二地域居住生活」の推進に取り組みます。」

(本取り組みのスキーム)

(土産海岸)

今回は第一弾として奄美市・瀬戸内町・龍郷町・天城町・伊仙町・知名町を対象に実証事業を行います。JALグループは、本取り組みを起点として、参加者に地域の魅力を再認識いただき、移住・定住人口の増加に繋げることで持続可能な地域の発展に貢献してまいります。

[プレスリリース](#)

募集定員15名程度に対し、
11組13名の応募があり、
2025年2月現在、実証実験実施中

(参考) 奄美群島実証事業の参加者属性

- 奄美の実証事業では、20代～60代までの幅広い層からの応募を受領。
- 奄美群島を訪れたことのない方からも二地域居住への応募があり、潜在的な二地域居住への関心が伺われる。

実証参加者の属性

	性別	年齢	参加形態	滞在地	奄美群島を訪れたことがあったか
参加者A	女性	30代	単身世帯	奄美市	いいえ
参加者B	男性	20代	単身世帯	奄美市	はい
参加者C	男性	40代	単身世帯	奄美市	いいえ
参加者D	女性	20代	単身世帯	奄美市	はい
参加者E	男性	40代	単身世帯	奄美市	はい
参加者F	男性	20代	単身世帯	龍郷町	はい
参加者G	男性	50代	一般世帯	瀬戸内町	はい
参加者H	女性	60代		瀬戸内町	はい
参加者I	男性	60代	一般世帯	天城町	はい
参加者J	女性	50代		天城町	はい
参加者K	男性	60代	単身世帯	天城町	はい
参加者L	女性	40代	単身世帯	知名町	はい
参加者M	男性	30代	単身世帯	知名町	いいえ



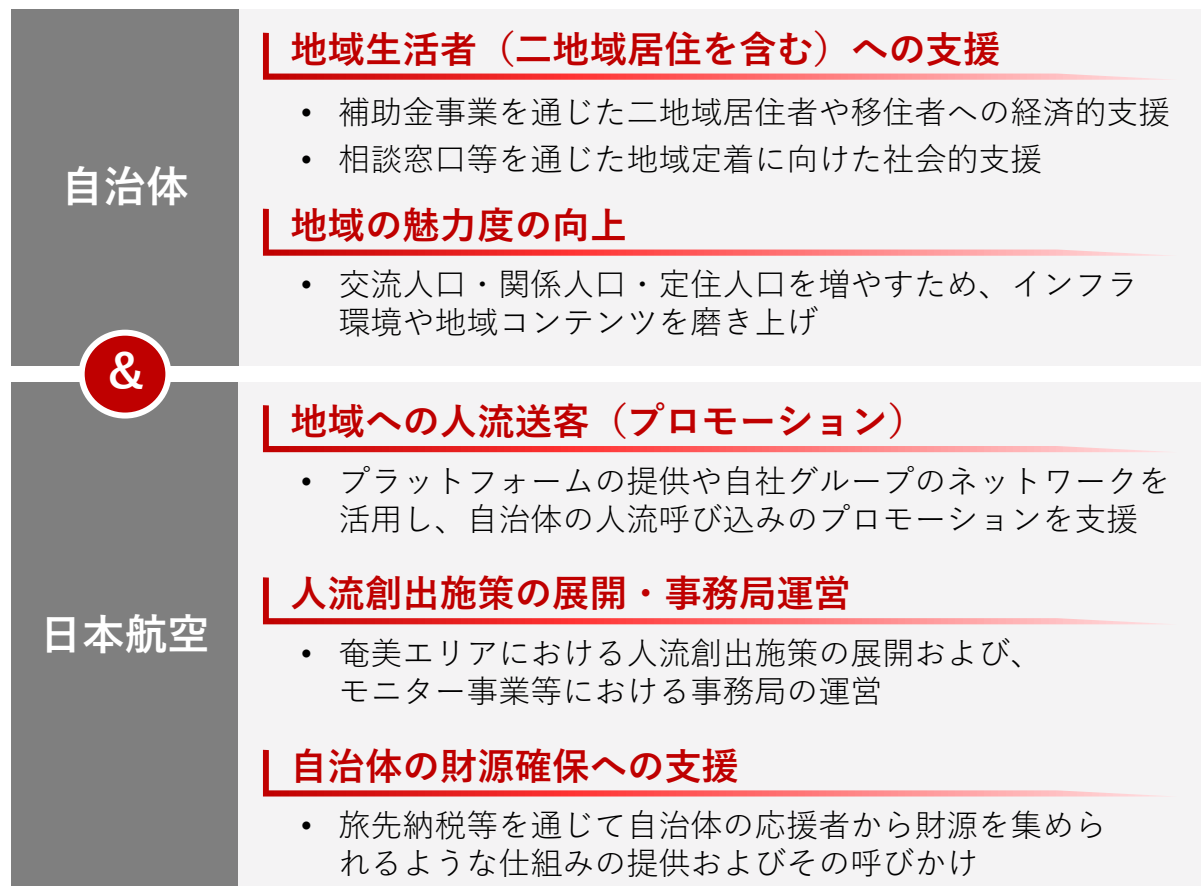
実証参加者

参加者の声

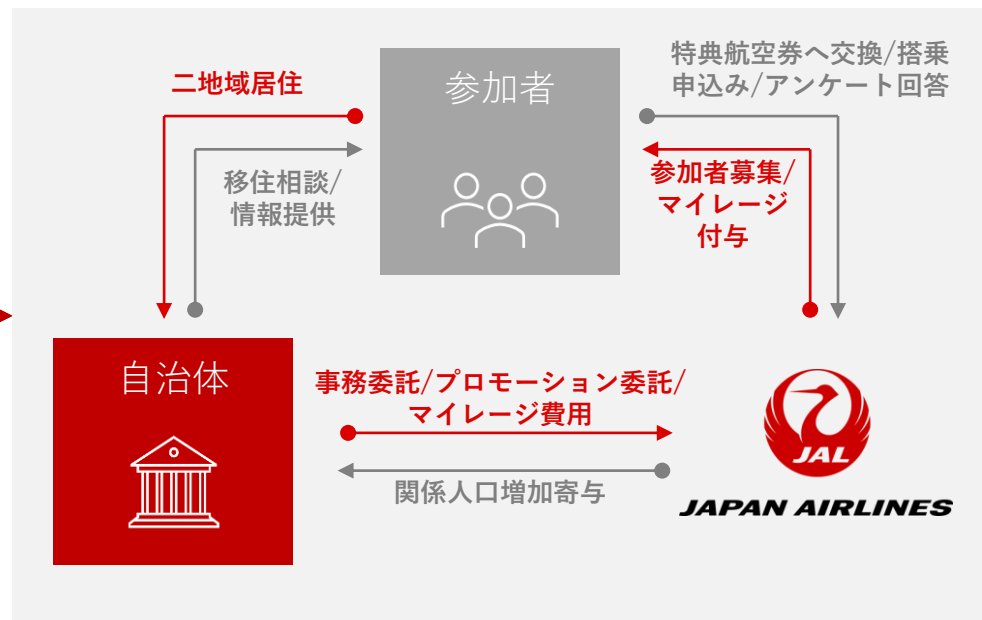
- もともと**田舎での暮らしに興味があった**が、仕事への影響も含めて、実際にどこまで利便性/不便さがあるのかわからなかった
- **1ヵ月に4回の移動が義務**付けられており時間の面でハードに感じたが、今回は良い機会なので参加することにした (片道4時間×8回)
- **住居や地域内移動**に思ったより費用がかかった

- 利用者の利便性を考慮して、マイレージを活用した二地域居住者を支援するスキームを構築。
- 実証における **事務局や参加者募集のプロモーション等を日本航空が担い**、13名の二地域居住者が実際に奄美地域で生活中/予定。

奄美における地域活性化の取組の全体像



今回の実証事業のスキーム



奄美地域における包括的な取組を踏まえ、
二地域居住促進に焦点を当てて
実証事業を実施

実証から得られている気づき

- 日本航空では、奄美事例に先駆け、福岡県宗像市でも同様のスキームでの実証事業を実施。
- 宗像・奄美の実証事業を踏まえ、マイレージの活用は、二地域居住者の移動支援に有効であることを確認。
- 今後、二地域居住者、自治体、航空会社等の事業者の全ての関係者にとってサステナブルとなる包括的な取組とすることが重要。

奄美/宗像での二地域居住の実証事業で得られた気づき

実証事業への 応募状況について

- ✓ 奄美事例では、参加者の自己負担で住居環境を準備する必要があったにも関わらず、短期間で定員に迫る応募があり、**多少の自己負担があっても二地域居住者は集まる**と考えられる。
- ✓ 一方、住居への支援があった宗像事例では、定員3組4名に対し、23組26名の応募があり、移動だけでなく住居への支援も二地域居住促進の大きな要素と考えられる。

二地域居住参加者への ヒアリング結果

- ✓ 参加者から「移動費用に対する支援があることで二地域居住をしやすい/移住を検討しやすい」という声をいただいており、**二地域居住者への移動支援は二地域居住者や将来的な移住人口の増加に寄与する**ものと考えられる。
- ✓ **関連事業者が連携して二地域居住者に使いやすいパッケージを構築**することが有効と考えられる。

移動費支援以外の 二地域居住促進の課題

- ✓ 移動/住居等のインフラに加え、**そもそも住みたいと思える地域コンテンツの充実**は二地域居住促進の重要な要素。
- ✓ 実証アンケートでは二地域居住の住居と中心部のアクセスに対してさらなる利便性を求める声があり、**域内交通手段の確保(地域側の支援)**が有効。

自治体目線での 今後の検証ポイント

- ✓ 二地域居住をサステナブルな取組とする前提として、地域側が主体となり**二地域居住の受入れを行う自治体側の財源を確保する仕組みは必須**。航空会社としても自治体財源確保に貢献できる施策を並行して推進中。





JAPAN AIRLINES